

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	22,107,490	21,165,946	実質収支比率	4.8	6.4							
市町村名	八街市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	21,433,167	20,243,728	経常収支比率	95.5	93.0								
					首都	×	歳入歳出差引	674,323	922,218	(※1)	(102.0)	(99.3)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	50,306	92,778	標準財政規模	13,107,094	13,036,306								
					実質収支	624,017	829,440	財政力指数	0.66	0.65										
人口	27年国調(人)	70,734	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-205,423	-56,073	公債費負担比率	13.0	13.5									
	22年国調(人)	73,212		過疎	×	積立金	1,707	1,771	健全化判断比率											
	増減率(%)	-3.4		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口 (※7)	31.01.01(人)	70,343	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	309,055	172,138	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	68,168	第1次	2,811	2,898	指数表選定	○	実質単年度収支	-512,771	-226,440	実質公債費比率	6.3	6.9							
	30.01.01(人)	71,290		8.1	8.3					将来負担比率	19.9	20.3								
	うち日本人(人)	69,210	第2次	8,979	9,052															
	増減率(%)	-1.3		25.8	25.8															
	うち日本人(%)	-1.5	第3次	22,989	23,111															
面積(k㎡)	74.94			66.1	65.9															
人口密度(人/㎢)	944																			
世帯数(世帯)	27,074																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額 6,976,485 基準財政需要額 10,438,731 標準税収入額等 8,814,844 経常経費充当一般財源等 12,603,397 歳入一般財源等 14,422,146 地方債現在高 17,531,772 うち公的資金 13,991,495 債務負担行為額(支出予定額) 3,333,896 収益事業収入 - 土地開発基金現在高 - 財政調整基金 2,600,052 減債基金 122,496 その他特定目的基金 92,288											
	市区町村長	1	8,300		一般職員	469	1,497,986	3,194												
	副市区町村長	1	6,900		うち消防職員	-	-	-												
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	14	38,108	2,722												
	議会議長	1	4,450		教育公務員	23	77,425	3,366												
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-												
	議会議員	18	3,550		合計	492	1,575,411	3,202												
					ラスパイレス指数		98.9													
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番						会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)											
		(3)	介護保険特別会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)											
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)											
								(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)											
								(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
								(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											
								(13)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)											
								(14)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)											
								(15)	印旛衛生施設管理組合(一般会計)											
								(16)	佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,409,003	33.5	7,288,697	59.0	普通税	7,288,697	98.4	-	
地方譲与税	172,365	0.8	172,365	1.4	法定普通税	7,288,697	98.4	-	
利子割交付金	10,965	0.0	10,965	0.1	市町村民税	3,635,989	49.1	-	
配当割交付金	36,012	0.2	36,012	0.3	個人均等割	126,925	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	33,203	0.2	33,203	0.3	所得割	3,143,682	42.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	171,003	2.3	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	194,379	2.6	-	
地方消費税交付金	1,200,668	5.4	1,200,668	9.7	固定資産税	2,856,983	38.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	19,217	0.1	19,217	0.2	うち純固定資産税	2,852,088	38.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	215,713	2.9	-	
自動車取得税交付金	62,122	0.3	62,122	0.5	市町村たばこ税	580,012	7.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧路税	-	-	-	
地方特例交付金	32,245	0.1	32,245	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,631,032	16.4	3,455,644	28.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,455,644	15.6	3,455,644	28.0	目的税	120,306	1.6	-	
特別交付税	175,283	0.8	-	-	法定目的税	120,306	1.6	-	
震災復興特別交付税	105	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	12,606,832	57.0	12,311,138	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,393	0.0	6,393	0.1	都市計画税	120,306	1.6	-	
分担金・負担金	45,213	0.2	370	0.0	水利地益税等	-	-	-	
使用料	273,792	1.2	25,649	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	143,804	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	3,973,933	18.0	-	-	合計	7,409,003	100.0	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,431,785	6.5	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		
財産収入	26,888	0.1	11,690	0.1	合計	97.2	85.9	97.1	84.4
寄附金	48,518	0.2	-	-	徴収率（現・計）	97.0	86.9	97.1	85.5
繰入金	374,446	1.7	-	-	（％）	97.0	82.7	96.7	80.9
繰越金	422,218	1.9	-	-	合計	97.2	85.9	97.1	84.4
諸収入	629,568	2.8	5,354	0.0	市町村民税	97.0	86.9	97.1	85.5
地方債	2,124,100	9.6	-	-	純固定資産税	97.0	82.7	96.7	80.9
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	836,500	3.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
歳入合計	22,107,490	100.0	12,360,594	100.0	合計	2,520,761	実質収支	263,905	
					下水道	263,200	再差引収支	250,689	
					上水道	206,571	加入世帯数（世帯）	12,328	
					工業用水道	-	被保険者数（人）	20,522	
					交通	-	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	103
					国民健康保険	646,125		国庫支出金	-
					その他	1,404,865		保険給付費	286

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等		
議会費	209,720	1.0	6,469	209,720		
総務費	2,223,444	10.4	323,471	1,696,715		
民生費	8,942,000	41.7	90,071	4,154,550		
衛生費	2,004,046	9.4	15,785	1,784,080		
労働費	-	-	-	-		
農林水産業費	251,637	1.2	26,431	179,497		
商工費	123,402	0.6	-	82,601		
土木費	2,400,769	11.2	1,685,105	917,058		
消防費	1,338,448	6.2	39,246	1,300,682		
教育費	2,058,215	9.6	275,445	1,548,044		
災害復旧費	-	-	-	-		
公債費	1,881,486	8.8	-	1,874,876		
諸支出金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	21,433,167	100.0	2,462,023	13,747,823		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	11,377,855	53.1	7,055,227	7,053,524	53.4	
人件費	3,930,443	18.3	3,625,620	3,624,462	27.5	
うち職員給	2,764,280	12.9	2,475,039	-	-	
扶助費	5,565,926	26.0	1,554,731	1,554,186	11.8	
公債費	1,881,486	8.8	1,874,876	1,874,876	14.2	
元利償還金	1,881,486	8.8	1,874,876	1,874,876	14.2	
内訳	うち元金	1,767,032	8.2	1,760,422	1,760,422	13.3
	うち利子	114,454	0.5	114,454	114,454	0.9
	一時借入金・利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,593,289	35.4	6,249,271	5,549,873	42.1	
物件費	2,904,205	13.6	2,287,285	2,254,773	17.1	
維持補修費	164,939	0.8	144,602	144,602	1.1	
補助費等	2,089,244	9.7	1,970,999	1,359,487	10.3	
うち一部事務組合負担金	1,342,930	6.3	1,342,841	1,226,579	9.3	
繰出金	2,314,190	10.8	1,836,299	1,791,011	13.6	
積立金	47,325	0.2	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	73,386	0.3	10,086	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,462,023	11.5	443,325	-	-	
うち人件費	85,489	0.4	78,875	-	-	
内訳	普通建設事業費	2,462,023	11.5	443,325	-	-
	うち補助	1,520,225	7.1	21,242	-	-
	うち単独	940,621	4.4	421,906	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,433,167	100.0	13,747,823	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	22,120	21,446	674	624	374	17,532	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				624			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	8,719	8,455	264	264	565	-	-		
2	介護保険特別会計	4,464	4,358	106	106	605	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	601	596	5	5	135	-	-		
4	水道事業会計	1,137	946	191	359	172	2,245	346	-	法適用企業
5	下水道事業特別会計	778	725	53	53	263	4,216	2,951	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				787		6,461	3,297		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	24,333	23,280	1,053	1,053	30	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	180	132	48	48	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	109	98	10	10	2	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通民営化特別会計)	110	81	29	29	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,810	2,577	233	233	317	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	620,140	610,214	9,926	9,926	3,973	-	-	
7	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	203	179	24	24	-	-	-	
8	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用永供給事業会計)	3,369	2,863	506	4,188	-	3,565	0	
9	印旛衛生施設管理組合(一般会計)	352	343	9	9	-	-	-	
10	佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)	5,127	4,998	129	129	-	2,316	552	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				15,649		5,881	552	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	
元利償還金	2,136,211	1,940,903	1,881,486	16.2	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準備金一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	225,086	274,449	277,047	2.4	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	172,377	112,203	109,971	0.9	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	133	139	183	0.0	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 2,533,807	2,327,694	2,268,687		
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	133	139	183	0.0	
特定財源の額	(B) 92,450	101,814	105,563		
標準財政規模	(C) 13,026,373	13,036,306	13,107,094		
算入公債費等の額	(D) 1,612,692	1,526,921	1,481,063		
	(C)-(D) 11,413,681	11,509,385	11,626,031		
実質公債費比率	(単年度) 7.3	6.1	5.9		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 7.9	6.9	6.3		

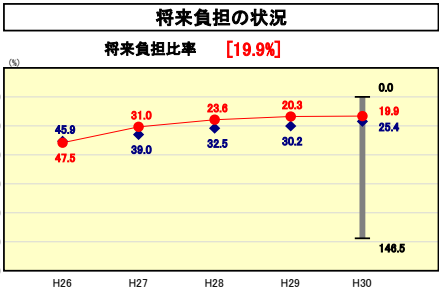
将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）			
--------------	--	--	--

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	70,343	人(H31.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	68,168	人(H31.1.1現在)	実	結	実	赤	字	比	率
面積	74.94	km ²	実	公	債	費	比	率	6.3%
歳入総額	22,107,490	千円	得	来	負	担	比	率	19.9%
歳出総額	21,433,167	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅱ-1
実収支	624,017	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-1
標準財政規模	13,107,094	千円						H30	Ⅱ-1
地方債現在高	17,531,772	千円							

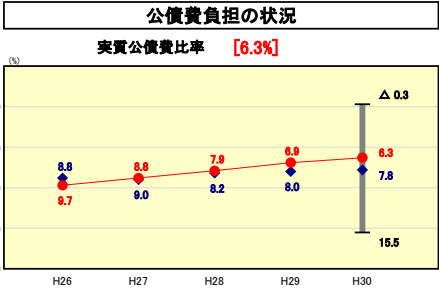
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 38/89 全国平均 28.9 千葉県平均 37.6

将来負担比率の分析欄

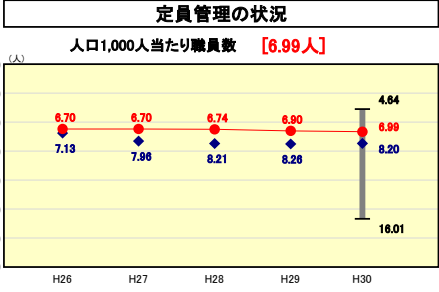
将来負担比率は公債費の減少に伴い、減少傾向にある。また、類似団体平均よりも5.5ポイント下回っている。しかし今後は小中学校空調整備事業や災害復旧事業等の起債発行により増加していくと思われる。



類似団体内順位 24/89 全国平均 6.1 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

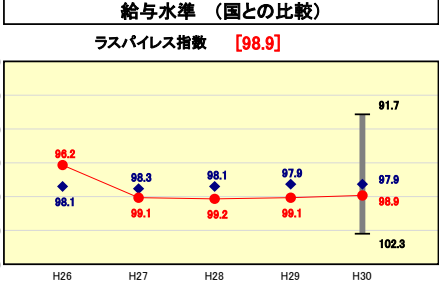
実質公債費比率も過去5年で減少傾向にある。類似団体平均よりは低い、千葉県平均よりは高い状況となっている。今後しばらくは公債費の増加が見込まれている為、数値は増加に転じると思われる。



類似団体内順位 18/89 全国平均 7.95 千葉県平均 7.34

人口1,000人当たり職員数の分析欄

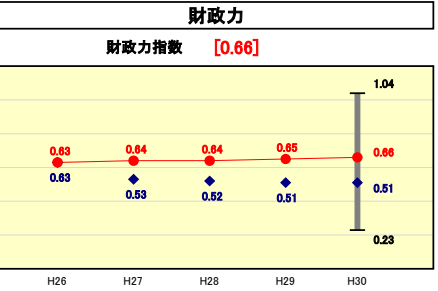
本市の数値は、過去5年で若干の増加となっているが、類似団体平均、千葉県平均をともに下回っている。これは平成26年策定の定員管理計画に基づき、職員数の削減を図っていることや、消防業務等を一部事務組合で実施していることなどが要因である。今後も定員の適正化を図り、数値の改善に努める。



類似団体内順位 43/89 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

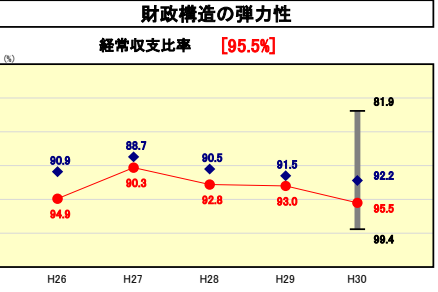
平成26年度に職員の給与カット(2%)の実施により96.2まで低くなったものの、その後は元の水準に戻り、類似団体内平均を若干上回っている。ただ、千葉県内の市のうちではかなり低い水準である。今後は国の動向を注視し、給与の適正化に努めていく。



類似団体内順位 12/89 全国平均 0.51 千葉県平均 0.72

財政力指数の分析欄

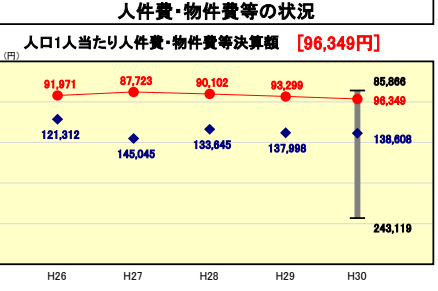
本市の基幹産業は農業であり、また、新たな財源を確保することができない状況であるため、財政基盤が弱く、交付税に依存する状況が続いている。過去5年で若干の改善が見られたが、小中学校空調整備事業等の大きな事業を行った事と、災害復旧事業のため、公債費が増加し、しばらくは悪化することが予想される。



類似団体内順位 52/89 全国平均 83.0 千葉県平均 83.4

経常収支比率の分析欄

平成27年度においては、時限的に職員の本給(2%)及び地域手当(3%)削減を実施したため、一時的に改善されたが、その後削減が廃止されたことで、増加が続いている。今後も公債費が増えることにより数値の増加がしばらく続くと思われる。依然として類似団体の平均を上回る状況が続いており、今後においても事務事業の見直しを行うとともに、市税の徴収強化を図るなど歳入の確保に努めていく必要がある。



類似団体内順位 6/89 全国平均 132,793 千葉県平均 119,861

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成27年度に人件費の削減を行って以降、増加傾向にある。しかし、千葉県平均、類似団体平均とともに下回る状況が続いており、今後も、定員を適正化し、歳出削減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

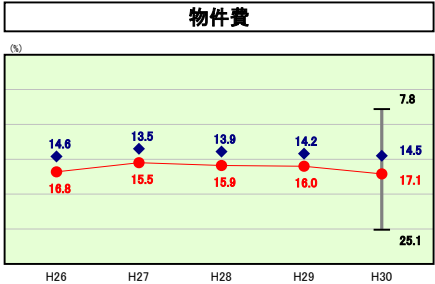
経常収支比率の分析

人	口	70,343	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%								
うち日本人		68,168	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率								
面積		74.94	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.3%								
歳入総額		22,107,490	千円	将	来	負	担	比	率	19.9%	%								
歳出総額		21,433,167	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1	H30	Ⅱ-1	
実質収支		624,017	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1	H30	Ⅱ-1	
標準財政規模		13,107,094	千円																
地方債現在高		17,531,772	千円																

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

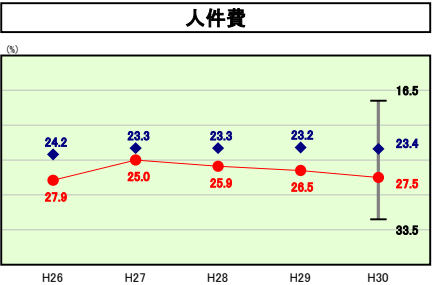


類似団体内順位 58/69 全国平均 14.7 千葉県平均 18.0

物件費の分析欄

物件費が類似団体と比較して高い水準にあるのは、ごみ処理に要する経費の増加や職員数の削減等により、民間委託等を推進していることなどのためである。

さらに事務事業の見直しなどを行い、コスト削減に向けた取り組みを積極的に行う。



類似団体内順位 58/69 全国平均 25.6 千葉県平均 27.8

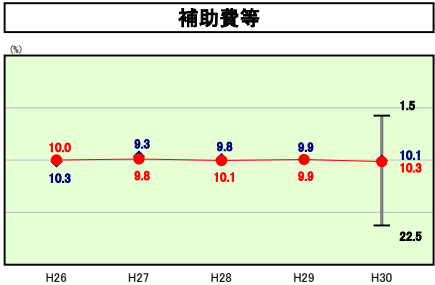
人件費の分析欄

類似団体と比べ高い傾向にある。

平成27年の給与削減以降、増加しているが26年以前よりは低い。

また、千葉県平均よりは低い。

現在、定員管理の適正化を図っているところである。

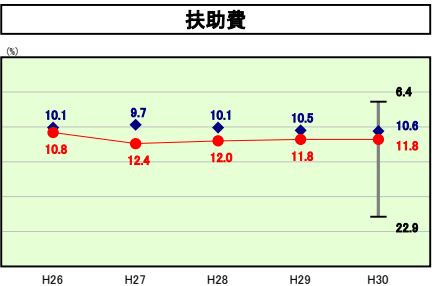


類似団体内順位 39/69 全国平均 10.2 千葉県平均 8.3

補助費等の分析欄

補助費等は類似団体と比較してほぼ同程度で推移している。

今後とも、組合分担金の精査、補助金の見直しを実施し、削減を図る必要がある。



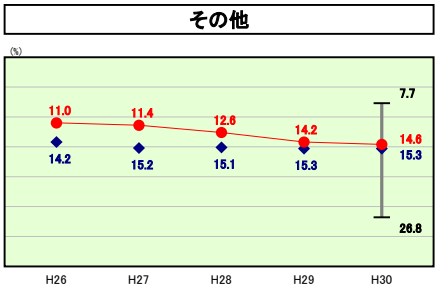
類似団体内順位 51/69 全国平均 12.6 千葉県平均 12.7

扶助費の分析欄

類似団体と比較して、高い傾向にある。

しかし、数値としては27年度以降若干の減少が見られる。

30年度は障害者自立支援給付事業費の増、生活保護費の増、臨時福祉給付金給付事業費の減などがあり、全体で2500万円程度の減であったが、パーセンテージ表記では横ばいとなっている。

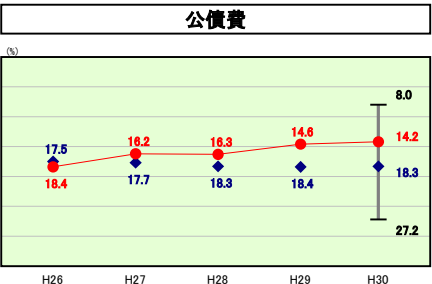


類似団体内順位 31/69 全国平均 13.3 千葉県平均 12.5

その他の分析欄

その他に分類される経常収支比率は類似団体を下回っている。

しかしながら、繰出金については増加傾向となっており、今後は各特別会計の経費や料金(保険税)の適正化を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担軽減を図るよう努める。



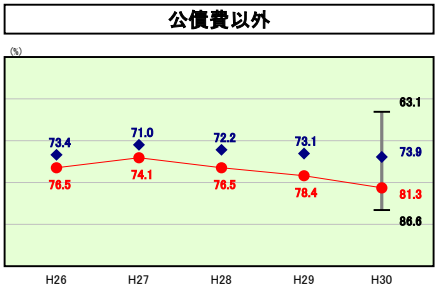
類似団体内順位 11/69 全国平均 16.6 千葉県平均 14.1

公債費の分析欄

ここ数年は減少傾向にある。また、類似団体平均を下回っている。

クリーンセンター整備の際の市債償還が終了したこともあり、29年度は1.7ポイントの減少となった。

今後は小中学校空調整備事業や災害復旧事業により、増加に転じると考えられる。



類似団体内順位 66/69 全国平均 76.4 千葉県平均 79.3

公債費以外の分析欄

人件費、扶助費、及び物件費が類似団体を上回っており、人件費、物件費の伸びが高い。

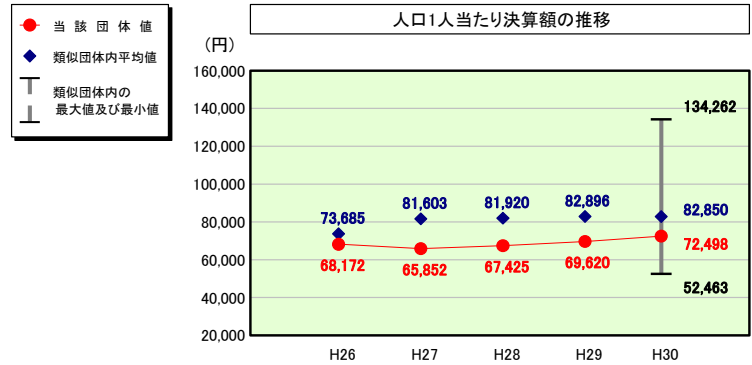
今後とも定員の適正化と併せて、事務事業の見直しによりコスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

千葉県八街市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

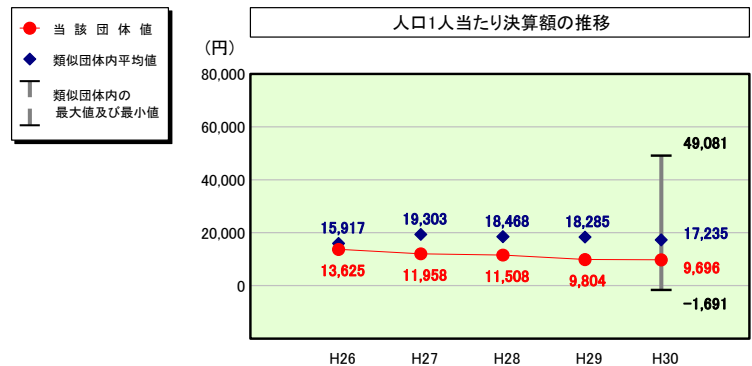
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,930,443	55,875	72,852	▲ 23.3
賃金 (物件費)	174,203	2,476	5,779	▲ 57.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	963,256	13,694	5,205	163.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	824	12	1,186	▲ 99.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	253,110	3,598	3,005	19.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	85,489	1,215	1,720	▲ 29.4
▲退職金	▲ 307,630	▲ 4,373	▲ 6,900	▲ 36.6
合計	5,099,695	72,498	82,850	▲ 12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.99	8.20	▲ 1.21
ラスパイレズ指数	98.9	97.9	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

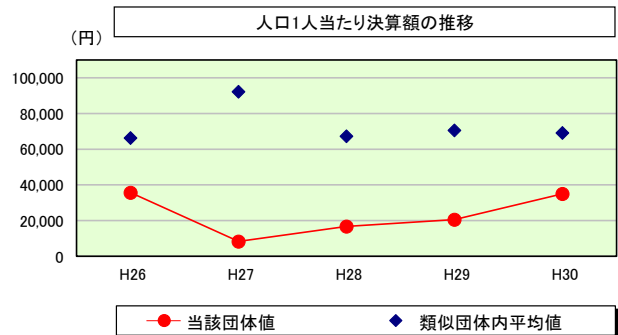


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,881,486	26,747	53,769	▲ 50.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	277,047	3,939	13,935	▲ 71.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	109,971	1,563	1,254	24.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	183	3	601	▲ 99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 105,563	▲ 1,501	▲ 4,013	▲ 62.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,481,063	▲ 21,055	▲ 48,341	▲ 56.4
合計	682,061	9,696	17,235	▲ 43.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

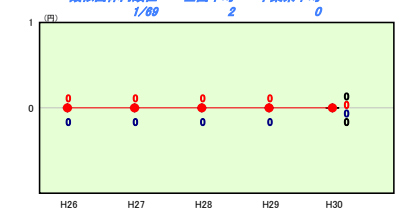
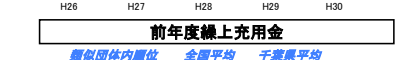
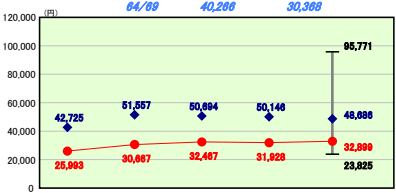
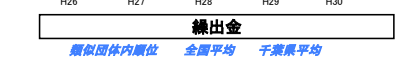
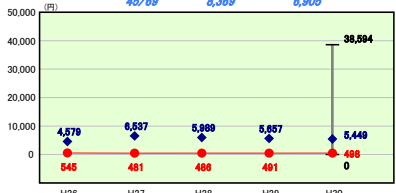
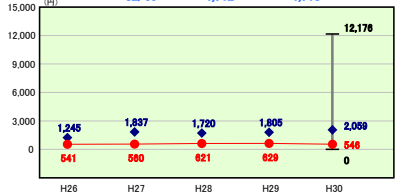
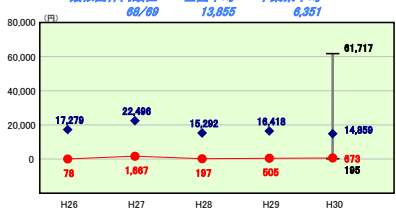
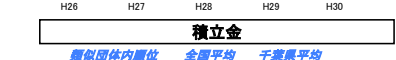
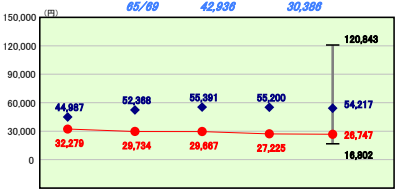
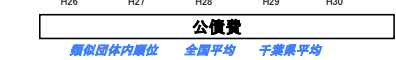
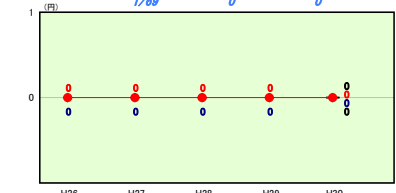
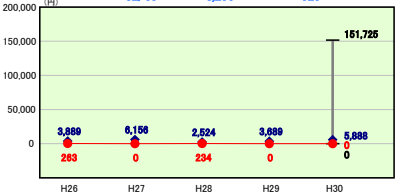
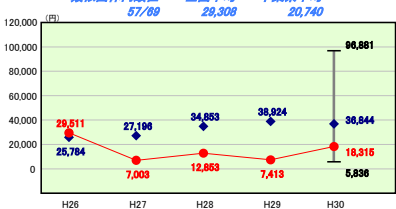
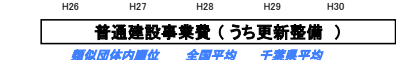
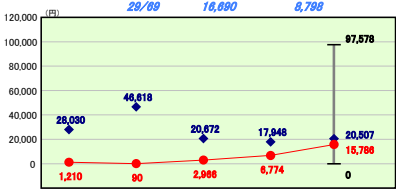
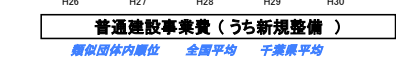
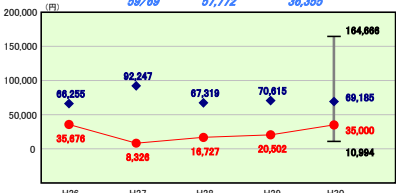
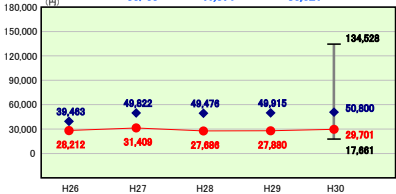
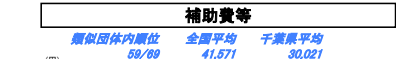
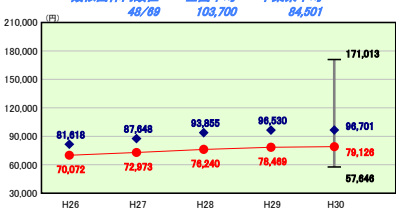
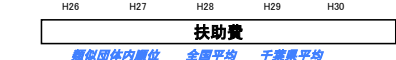
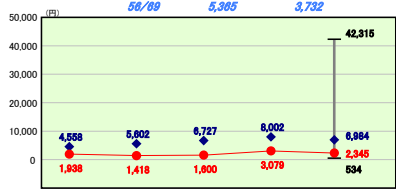
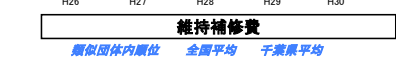
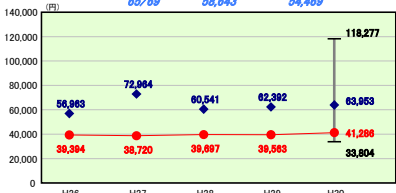
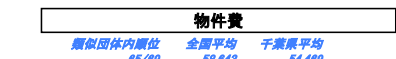
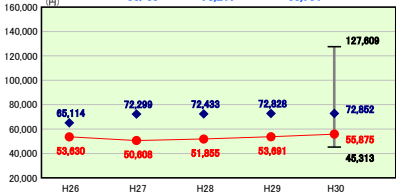
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	2,620,374	35,676	54.9	66,255	3.6	51.3
H27	801,287	10,909	0.6	31,822	8.8	▲ 8.2
H28	311,892	4,289	▲ 60.7	37,204	16.9	▲ 77.6
H29	1,204,433	16,727	100.9	67,319	▲ 27.0	127.9
H30	659,703	9,162	113.6	38,101	2.4	111.2
H29	1,461,617	20,502	22.6	70,615	4.9	17.7
H30	735,428	10,316	12.6	37,382	▲ 1.9	14.5
過去5年間平均	2,462,023	35,000	70.7	69,185	▲ 2.0	72.7
うち単独分	940,621	13,372	29.6	38,519	3.0	26.6
過去5年間平均	1,670,778	23,246	34.5	73,124	3.7	30.8
うち単独分	689,786	9,610	19.1	36,606	5.8	13.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	口	70,343	人(※1.1調査)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		68,166	人(※1.1調査)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%				
世帯数		74,94	千戸	実	質	公	債	費	比	率	6.3	%					
歳入総額		22,107,490	千円	未	来	負	担	比	率	19.9	%						
歳出総額		21,433,167	千円	市	町	村	類	型		H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1		H28	Ⅱ-1	
実質収支		624,017	千円	(	年	度	毎	)		H29	Ⅱ-1	H30	Ⅱ-1				
標準財政規模		13,107,084	千円														
地方債現在高		17,531,772	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

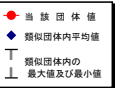
財政基盤の弱い本市では、歳入に見合った規模の予算を編成した結果、全体的に類似団体より低くなっている。
その中で、普通建設事業費(うち新規整備)は27年度から増加傾向にある。また、扶助費や繰出金も毎年増加傾向にあり、扶助費は過去5年で住民一人当たり約9千円以上、繰出金は約7千円増加している。
一方で減少傾向にあるのは公債費である。過去5年で住民一人当たり5千円以上減少した。今後は大きな建設事業の影響で増加に転じると思われる。
他のものについてはほぼ横ばいの傾向がある。給与の削減を行った27年度に関して変化の大きいものがいくつかある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

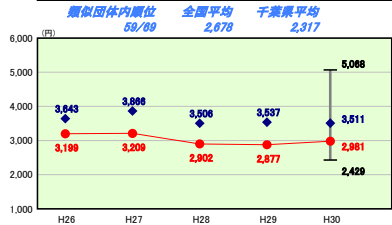
千葉県八街市

人	口	70,343	人(H31.1.1現在)	実	赤字	比率	-	%					
うち日本人		68,166	人(H31.1.1現在)	通算	実	赤字	比率	-	%				
世帯数		22,107	千円	実	公債	費	比率	6.3	%				
歳入総額		21,433,167	千円	所得	負担	比率		19.9	%				
歳出総額		624,017	千円	市	町	村	類型	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1	H29 II-1		
実収支		13,107,084	千円	(	年	度	毎						
標準財政規模		17,531,772	千円										
地方債現在高													

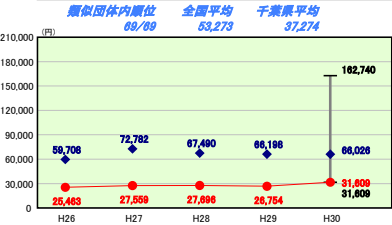


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

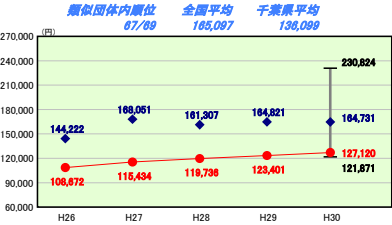
議会費



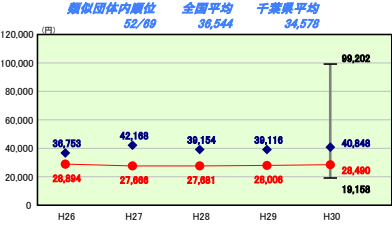
総務費



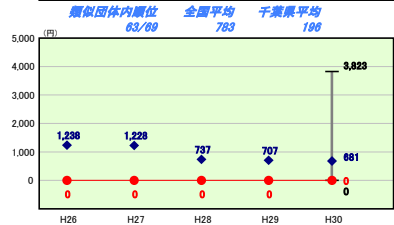
民生費



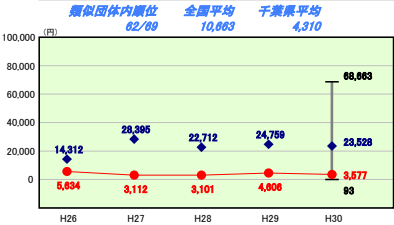
衛生費



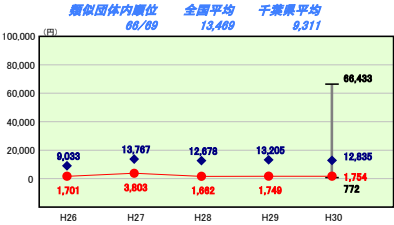
労働費



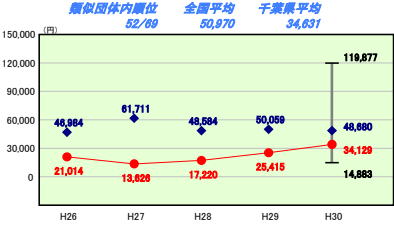
農林水産業費



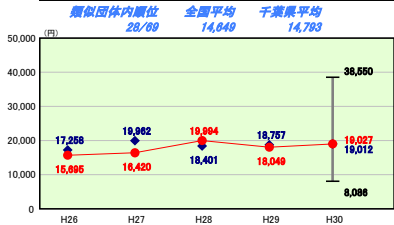
商工費



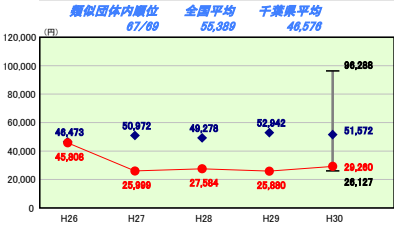
土木費



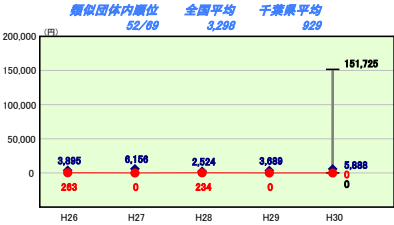
消防費



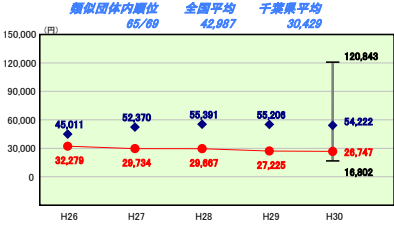
教育費



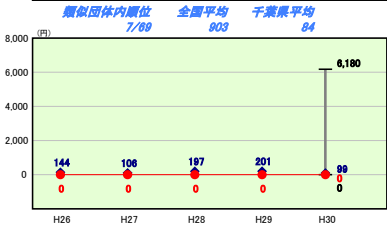
災害復旧費



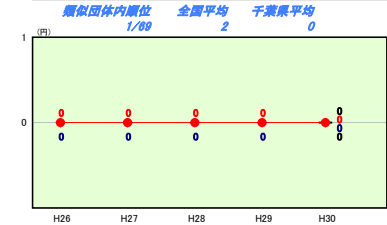
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析額

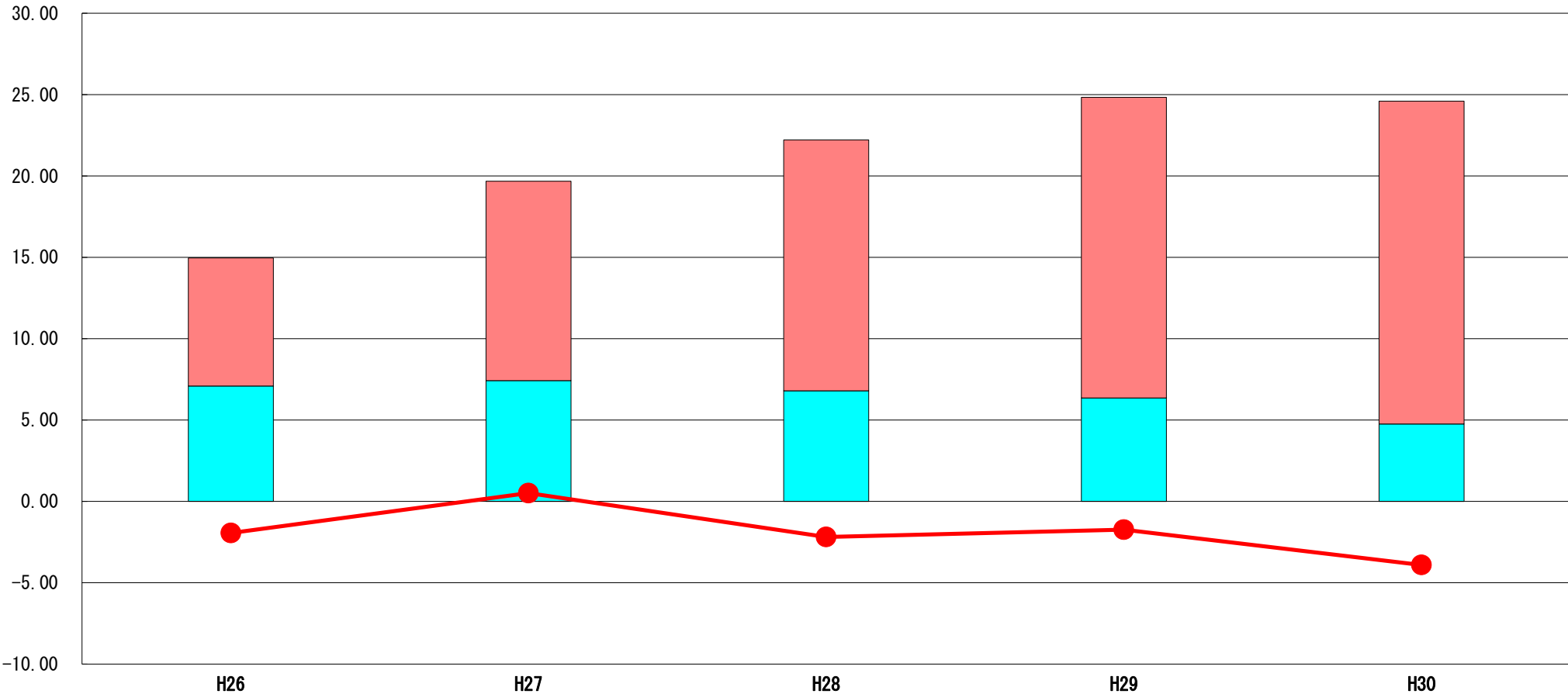
全体的に類似団体平均より住民一人当たりのコストは低くなっている。消防費に関しては類似団体平均に近い数値となっている。
消防費の支出の大半は消防組合への負担金であるため、他の費目より経費を削減することが困難であることが要因である。
今後、消防組合の予算を精査し、コスト削減を図る必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

千葉県八街市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		7.87	12.26	15.41	18.47	19.84
実質収支額		7.09	7.42	6.80	6.36	4.76
実質単年度収支		▲ 1.94	0.51	▲ 2.19	▲ 1.74	▲ 3.91

分析欄

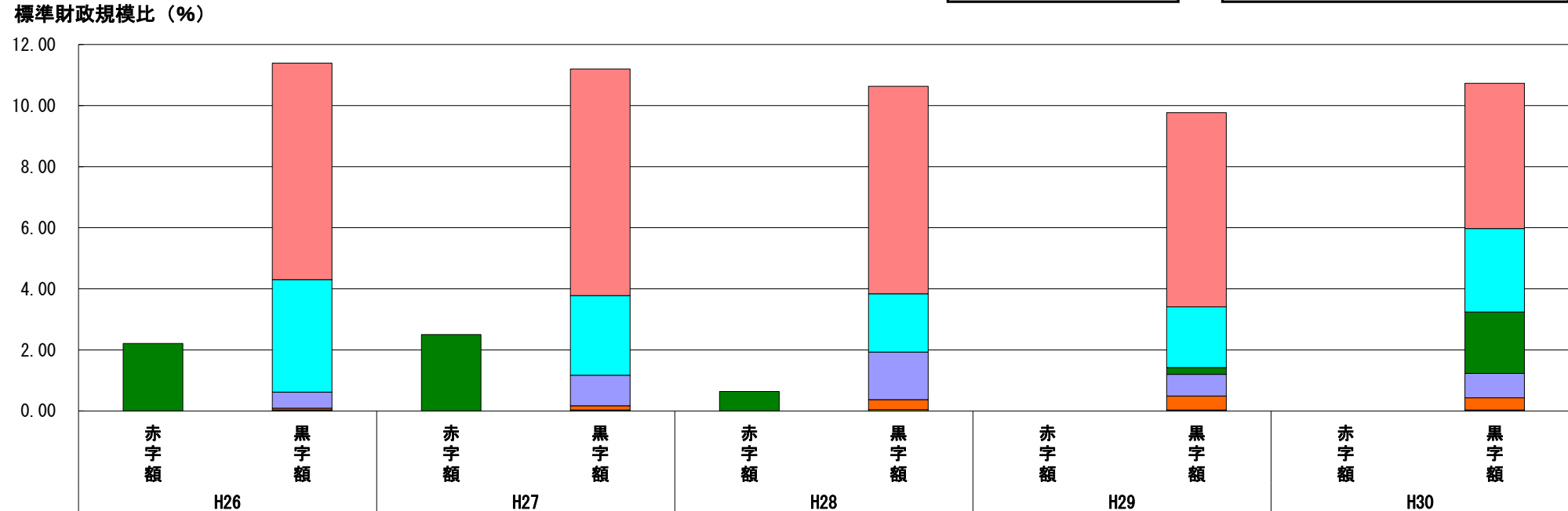
財政調整基金は26年度以降毎年増加しており、30年度末には目標としていた約20％に到達した。しかし台風災害の影響により、令和元年度は取り崩しが行われ、大幅な減少が見込まれる。

実質収支額については27年度以降減少が見られる。これは26年度以降、形式収支が毎年減少していることが主な要因と考えられる。30年度はその傾向が顕著であった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

千葉県八街市



年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
	一般会計	7.09	7.42	6.79	6.36	4.76
	水道事業会計	3.68	2.61	1.91	1.99	2.73
	国民健康保険特別会計	▲ 2.21	▲ 2.50	▲ 0.64	0.22	2.01
	介護保険特別会計	0.53	1.00	1.56	0.71	0.80
	下水道事業特別会計	0.06	0.14	0.33	0.46	0.40
	後期高齢者医療特別会計	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については、30年度は若干実質収支が減少したが、プラスで推移しており、基金残高が増加している。

また、国民健康保険特別会計については、29年度に黒字となり、30年度は約2億6千万円の大幅な黒字となった。これは国民健康保険制度改革による県からの交付金の影響が大きいと考えられる。

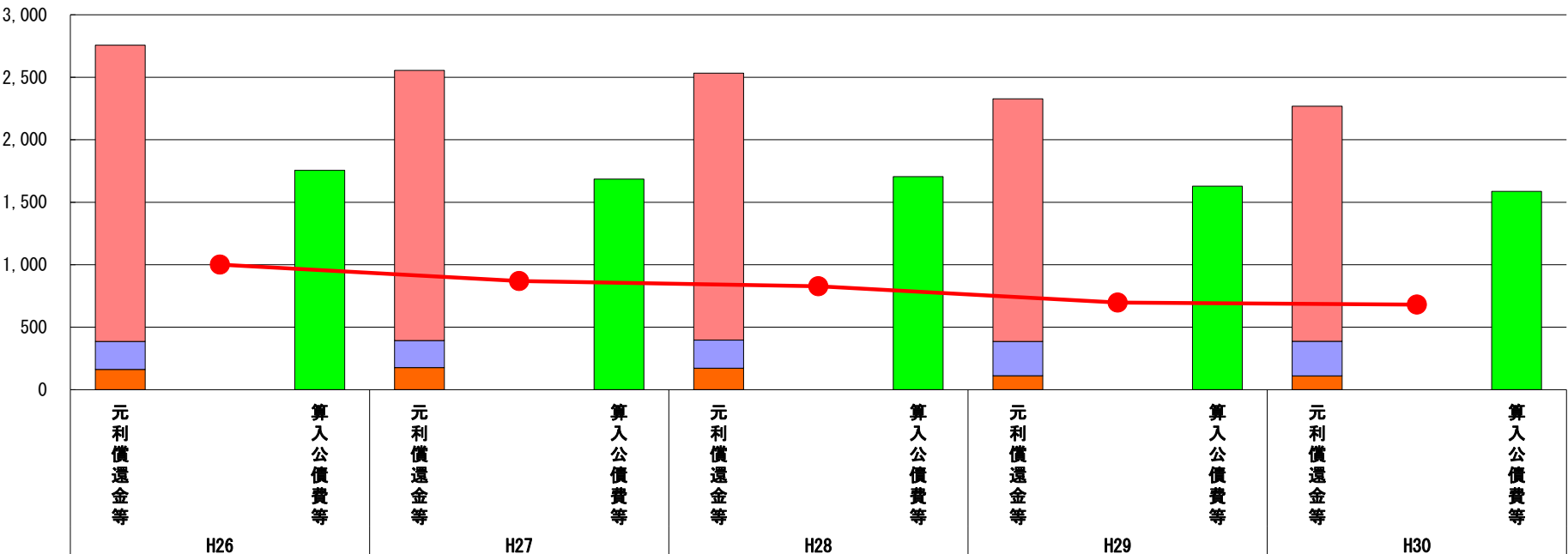
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

千葉県八街市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,371	2,162	2,136	1,941	1,881
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		224	216	225	274	277
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		162	177	172	112	110
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			1,756	1,685	1,705	1,629	1,587
(A) - (B)			1,001	870	828	698	681

分析欄
実質公債費比率の分子は過去5年で連続して減少しているが、令和元年度は小中学校空調整備事業や台風の災害復旧事業により増加が予想される。 今後は、世代間の負担の公平化と、公債費負担の中長期的な平準化の観点から、適正な起債の活用に努める必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄
満期一括償還地方債の該当無し

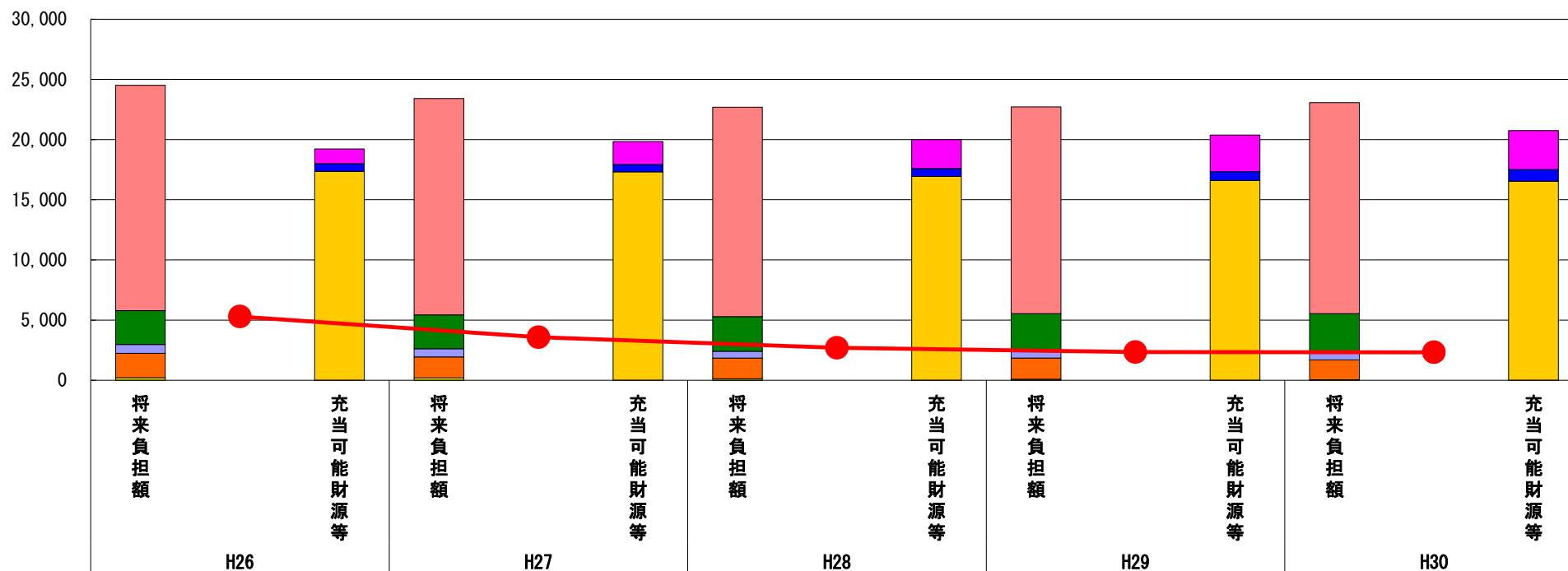
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

千葉県八街市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,720	17,982	17,405	17,175	17,532
	債務負担行為に基づく支出予定額		—	—	—	—	—
	公営企業債等繰入見込額		2,815	2,817	2,869	3,172	3,297
	組合等負担等見込額		739	676	569	521	552
	退職手当負担見込額		2,031	1,756	1,726	1,767	1,640
	設立法人等の負債額等負担見込額		204	187	118	79	46
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,223	1,905	2,401	3,026	3,238
	充当可能特定歳入		640	624	650	751	968
	基準財政需要額算入見込額		17,356	17,312	16,941	16,598	16,541
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,290	3,578	2,695	2,339	2,319

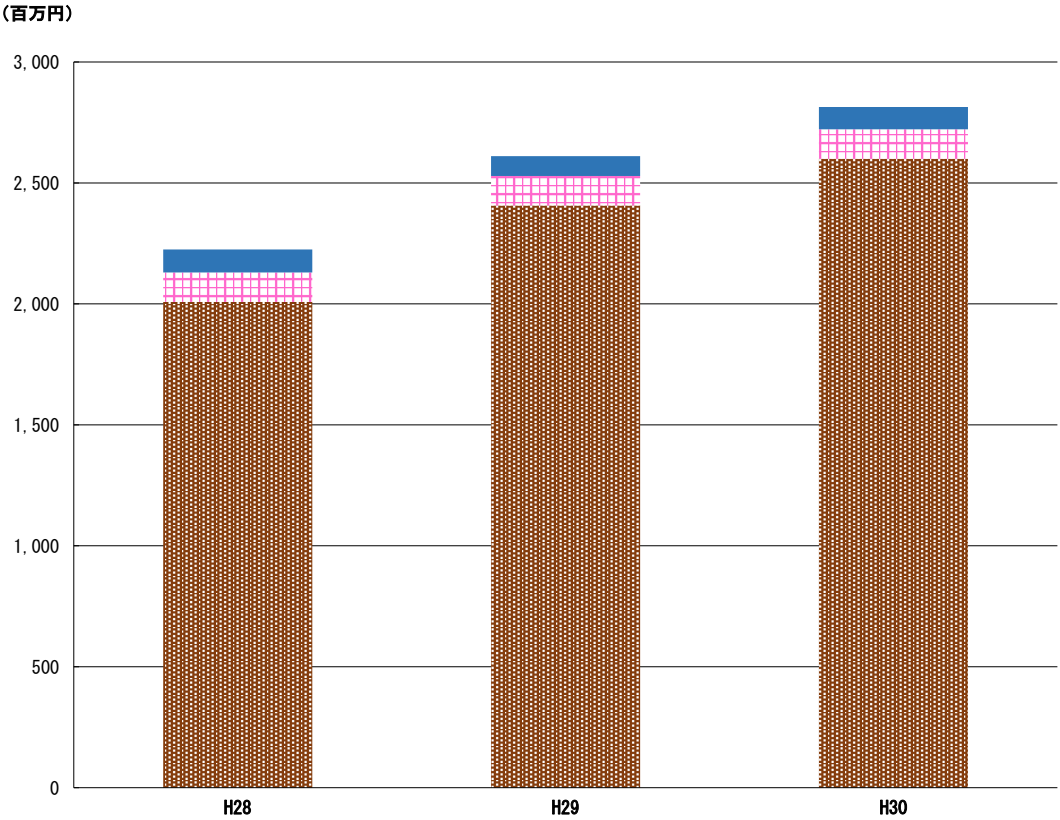
分析欄

将来負担比率の分子は、平成26年度から平成30年度にかけて半分以下に減ってきている。これは、平成10年頃から八街駅北側地区土地区画整理事業、八街駅自由通路整備事業、クリーンセンター建設事業など、大規模事業を集中して行い、それに伴う起債の償還が終わってきたことや充当可能基金の増加が大きな要因である。

今後は大きな事業の影響により、一時的に増加しつつも、長期的には将来負担比率の分子は減少することが予想される。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,008	2,407	2,600
減債基金		122	122	122
その他特定目的基金		95	82	92
	落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	13	36	53
	地域福祉基金	23	23	23
	青少年育成基金	10	10	10
	野球場建設基金	2	3	3
	地域振興基金	2	2	2
基金残高合計		2,224	2,612	2,815

平成30年度

千葉県八街市

基金全体

(増減理由)
6億円の実質収支により財政調整基金に約2億円積み立て、落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金の大幅な増加があった一方、塵芥処理施設建設改良基金、し尿処理基金、用排水路建設改良基金、東日本大震災復興基金の大幅な取り崩しにより基金全体としては2億円の増となった。ここ4年は増加傾向にある。

(今後の方針)
台風被害により財政調整基金の大幅な取り崩しがあった。公共施設等整備基金とともに、今後計画的な積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
平成29年度実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定に伴い5億円を編入し、平成30年度繰入額を約3億円としたことにより、約2億円の増加となった。

(今後の方針)
財政調整基金の残高は、標準財政規模の2割程度を目標とし、30年度末には達成されたが、災害による基金の取り崩しが行われた。今後は計画的な積み立てを行っていく。

減債基金

(増減理由)
増減なし

(今後の方針)
公共施設等整備基金と連携した管理を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金：前年度に納入のあったふるさと納税を原資とし、様々なまちづくり事業に充当される。具体的には、土地、道路、交通、交通安全、消防・救急、防災・防犯、健康づくり、福祉、子育て、自然、環境、教育、文化、スポーツ、農業、商工業、協働、コミュニティ育成、市民サービスに対して寄附された方の意向を元に充当される。

(増減理由)
塵芥処理施設建設改良基金、し尿処理基金、用排水路建設改良基金、東日本大震災復興基金：各事業へ充当するために744万円取り崩したことにより減少
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金：ふるさと納税額の大幅な増加により約1,700万円を積み立てたことによる増加

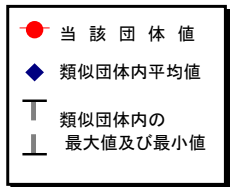
(今後の方針)
公共施設の老朽化に対応するため、平成30年度に八街市公共施設等整備基金を創設した。今後計画的な積み立てを行っていく。
また、Qナッツ効果により寄付金額が増加していることから、落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金額に関しては今後増加が見込まれる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

千葉県八街市

人	70,343	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	68,168	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	74.94	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	6.3
歳入総額	22,107,490	千円	将	来	負	担	比	率	19.9	%
歳出総額	21,433,167	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅱ-1	H27
実質収支	624,017	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-1	H30
標準財政規模	13,107,094	千円								
地方債現在高	17,531,772	千円								

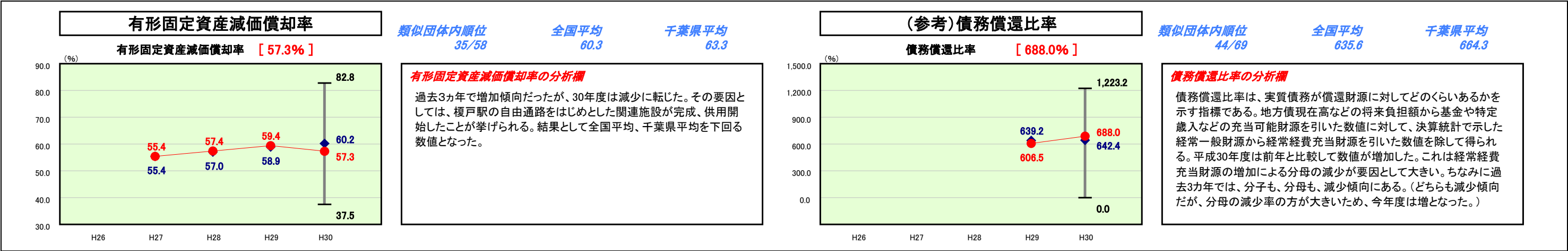


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

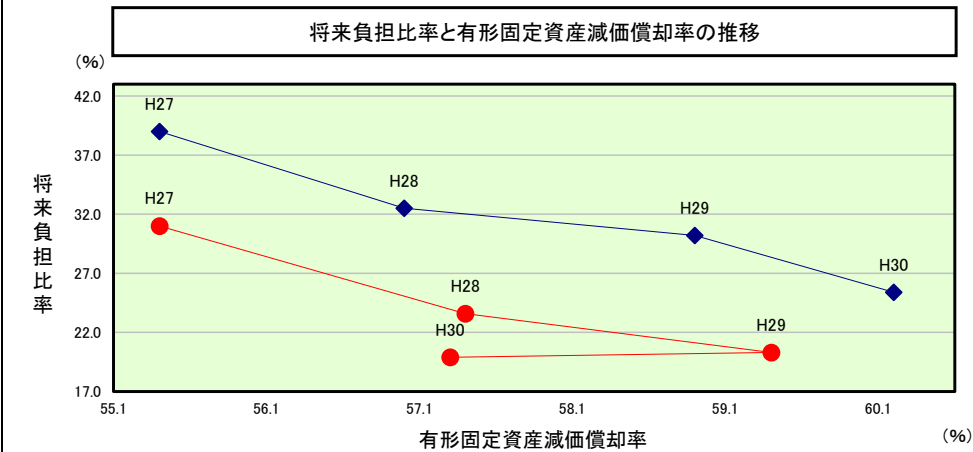
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



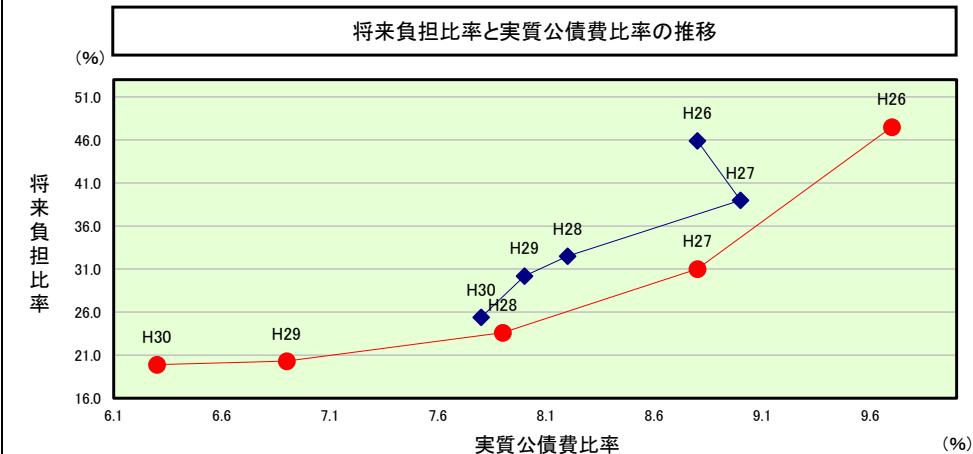
分析欄

将来負担比率が減少傾向にある中、増加傾向にあった有形固定資産減価償却率についても平成30年度は減少に転じた。将来負担比率の減少は、標準財政規模の増加と算入公債費の減少が主な要因である。
平成30年度において、榎戸駅整備事業費11億円のうち7億円弱を地方債の借入で賄っている。このことから令和元年度の将来負担比率は増加に転じる見込みである。
今年度はどちらの数値も類似団体平均値を下回っているが、来年度以降この状態を維持するのは難しいと思われる。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		31.0	23.6	20.3	19.9
	有形固定資産減価償却率		55.4	57.4	59.4	57.3
類似団体内平均値	将来負担比率		39.0	32.5	30.2	25.4
	有形固定資産減価償却率		55.4	57.0	58.9	60.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率と実質公債費比率、どちらの数値も、平成29年度と比較して減少した。これは両方とも公債費の減少が要因と考えられる。
また、両方とも類似団体平均値を下回っている。令和元年度以降は、榎戸駅整備事業費等の平成30年度借入れ分の償還が始まるため、増加に転じるとされる。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	47.5	31.0	23.6	20.3	19.9
	実質公債費比率	9.7	8.8	7.9	6.9	6.3
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	39.0	32.5	30.2	25.4
	実質公債費比率	8.8	9.0	8.2	8.0	7.8

(13)ー1市町村施設類型別ストック情報分析表①

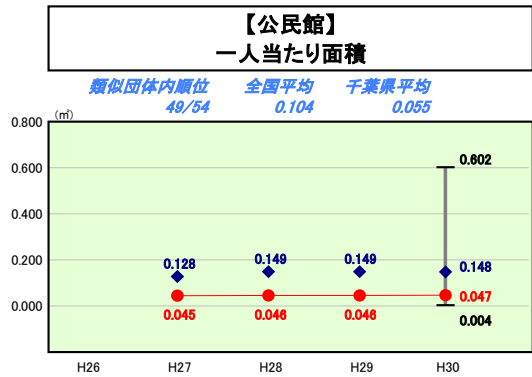
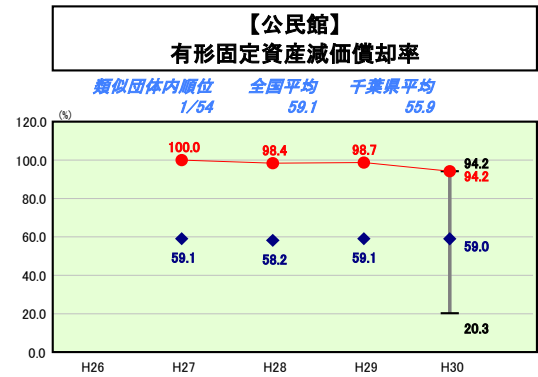
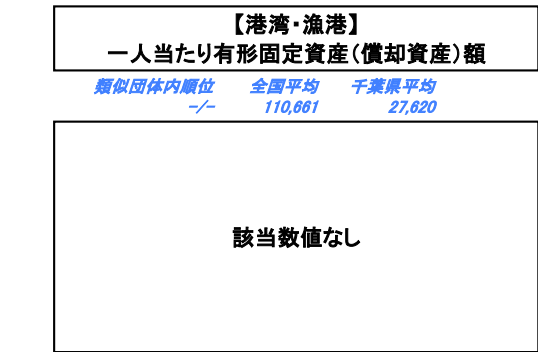
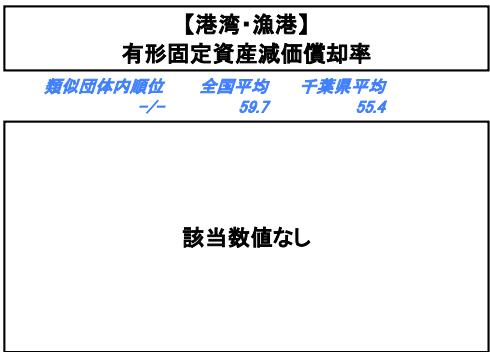
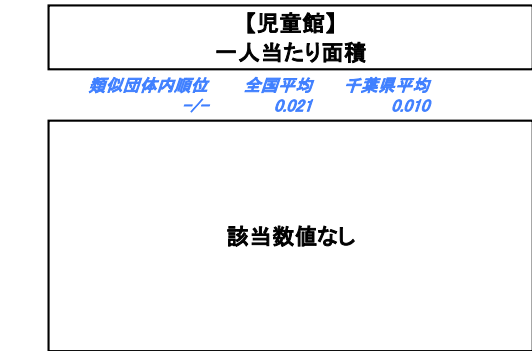
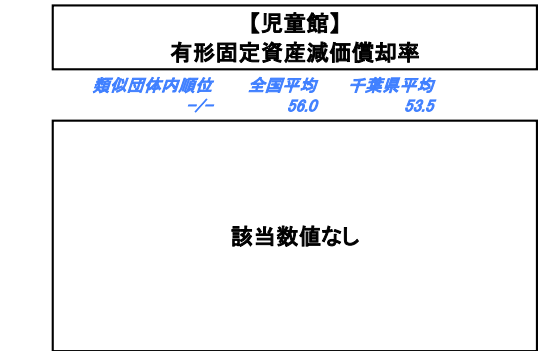
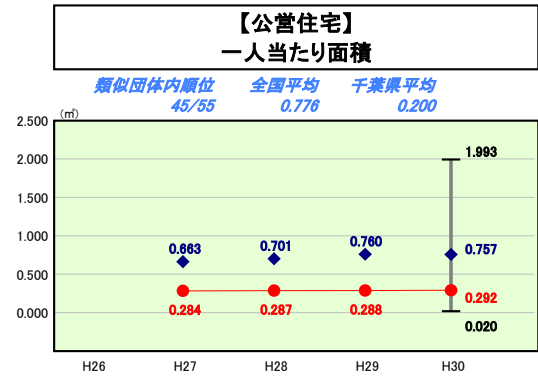
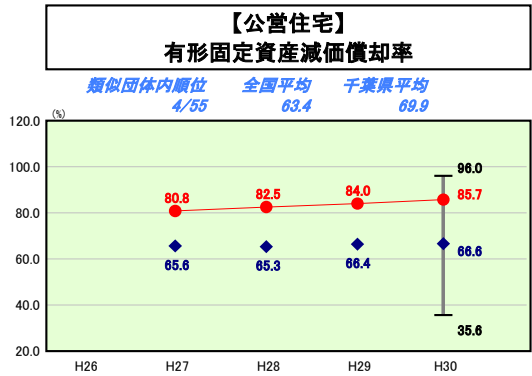
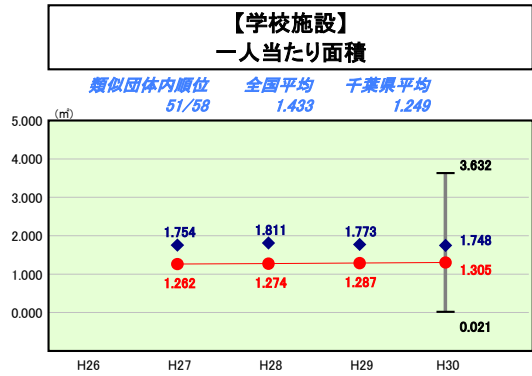
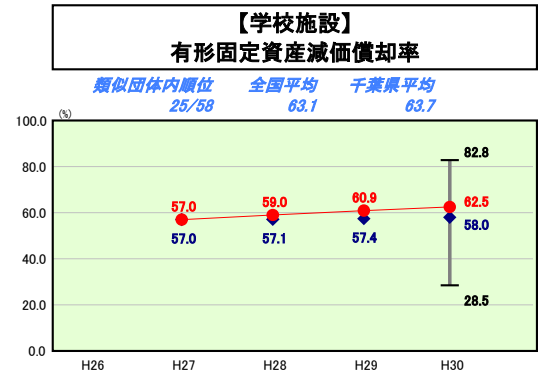
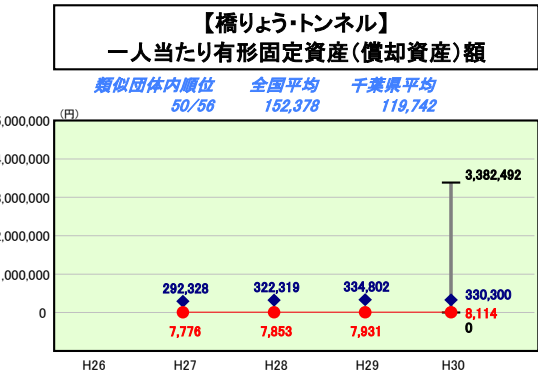
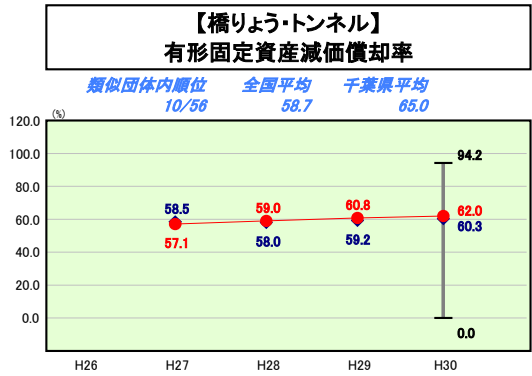
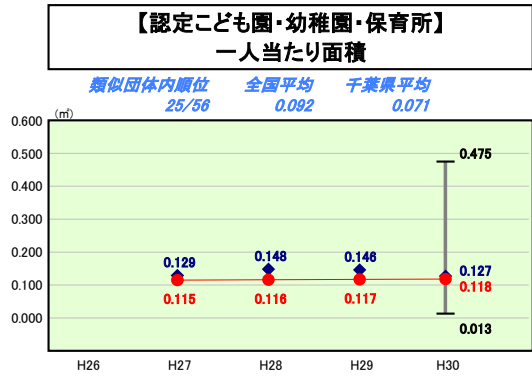
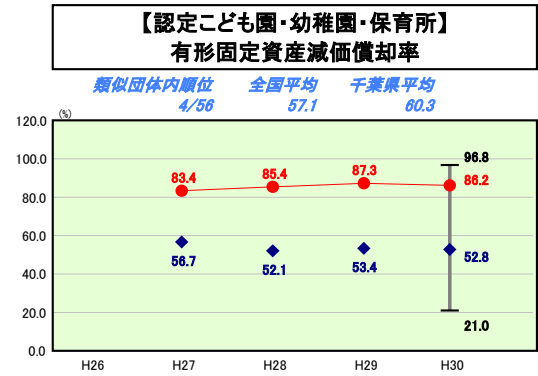
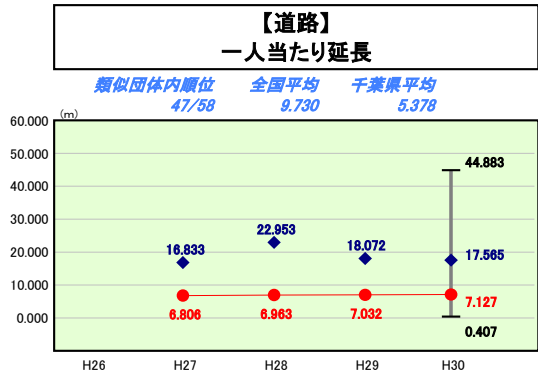
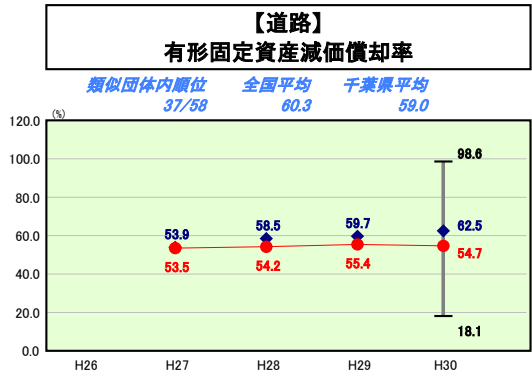
平成30年度

千葉県八街市

人口	70,343人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,168人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	22,107,490	千円	将来負担比率	19.9	%
歳出総額	21,433,167	千円	市町村類型	H26Ⅱ-1H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1	
実質収支	624,017	千円	(年度毎)	H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1	
標準財政規模	13,107,094	千円			
地方債現在高	17,531,772	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

各施設によって異なる状況を示している。道路に関してはほぼ横ばいの推移を示しており、類似団体平均値と同程度の数値を示している。橋りょう、学校施設については増加傾向がみられるものの、数値は類似団体平均値とほぼ同程度を維持している。一方で公民館、認定こども園・幼稚園・保育所、公営住宅は平均値より高い数値で推移している。当該団体では道路、認定こども園・幼稚園・保育所についてはこれまで増加傾向にあったが、今年度は減少に転じた。今後は道路、橋りょう、公営住宅について、計画的に更新工事を行っていくことから数値は上下しつつもほぼ横ばいを維持すると予想される。また、保育所についても現状では計画はないものの、一定の更新工事は行っていくものと思われる。学校施設については、令和元年度は全施設での空調設備整備が行われた事から減少が予想される。公民館についても令和2年度には大規模な改修工事を予定しているとともに、今後の施設のあり方について検討を行った。各施設の一人当たり数値は、類似団体内平均値よりも一貫して低くなっており、インフラ・ハコモノ施設が少ない事を示している。一部施設については計画が出来つつあるものの、今後は、公共施設のあり方について検討しながら、老朽化した施設についての改修等を行い、有形固定資産減価償却率の減少を目指す必要があると思われる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

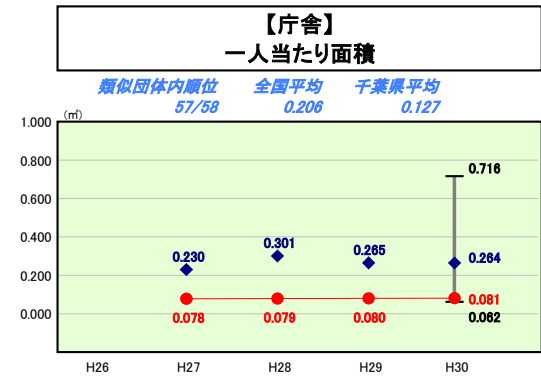
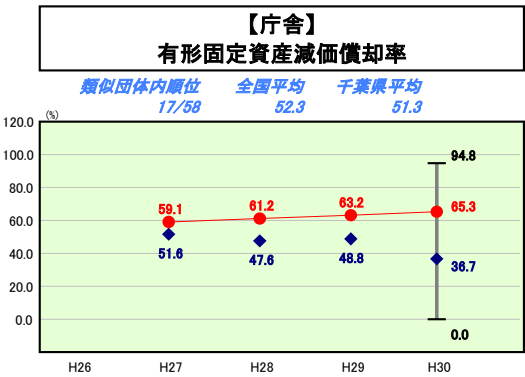
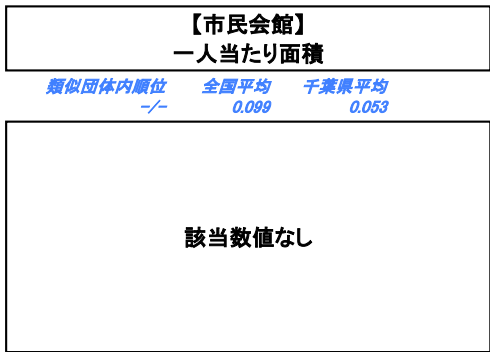
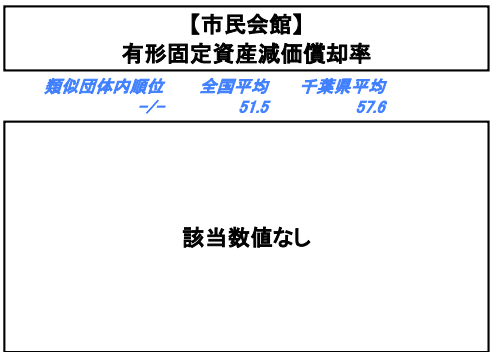
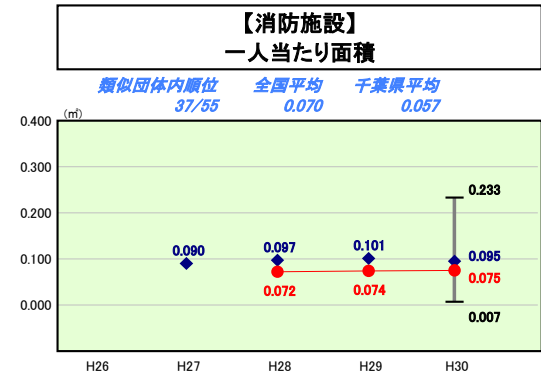
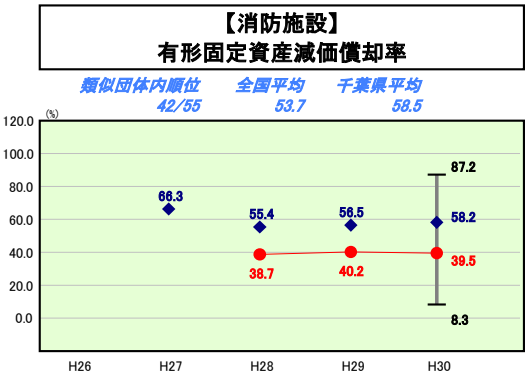
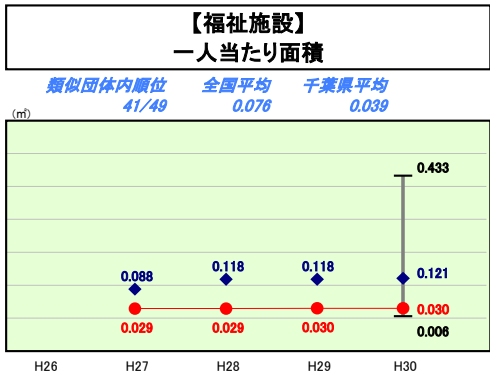
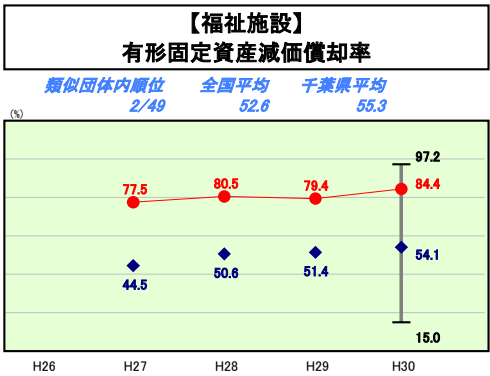
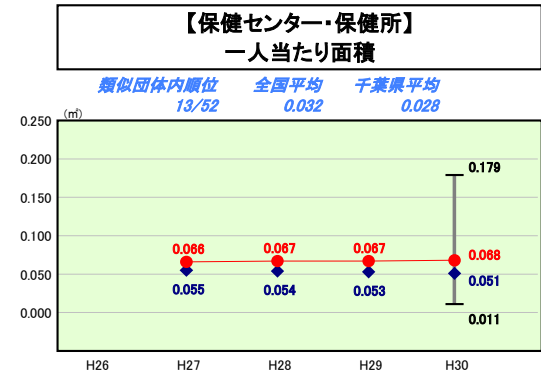
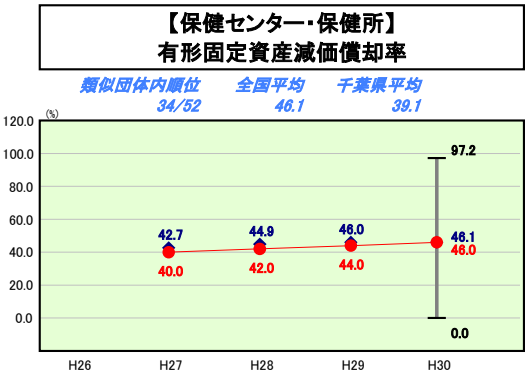
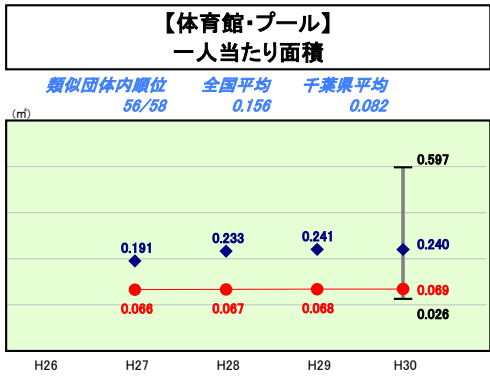
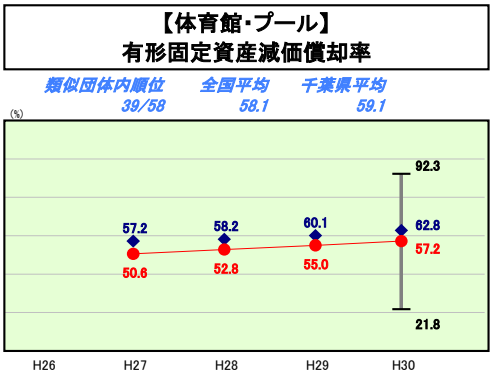
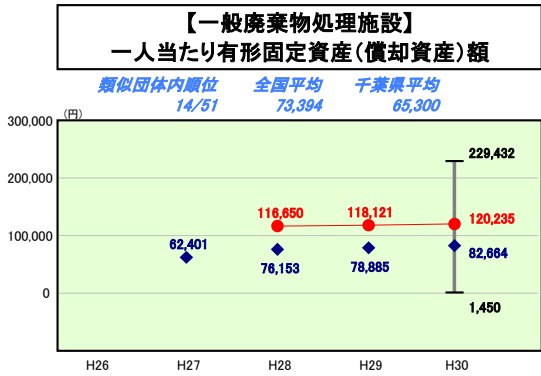
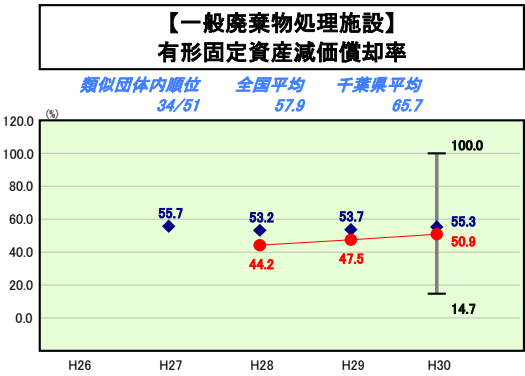
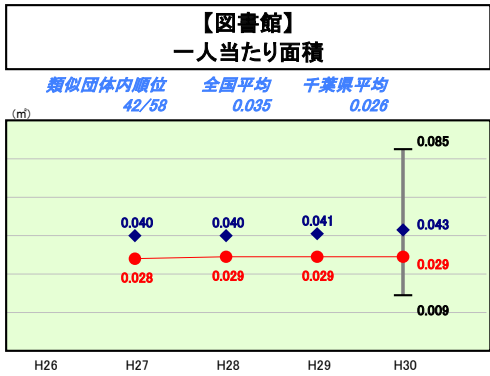
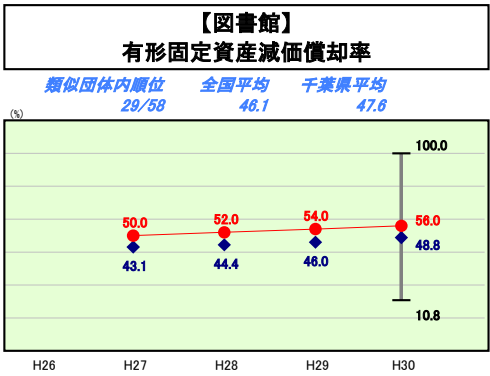
平成30年度

千葉県八街市

人口	70,343人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,168人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.94km ²	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	22,107,490千円	将来負担比率	19.9%
歳出総額	21,433,167千円	市町村類型	H26Ⅱ-1H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1
実質収支	624,017千円	(年度毎)	H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1
標準財政規模	13,107,094千円		
地方債現在高	17,531,772千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

一般廃棄物処理施設は印旛衛生施設管理組合、消防施設は佐倉市八街市酒々井町消防組合の数値が反映されている。
各施設によって、数値の状況は異なる。図書館に関しては類似団体内平均値よりもやや高く、体育館、保健センターに関してはやや低い。福祉施設、庁舎に関しては高い数値となっている。
図書館、庁舎、保健センター、体育館・プール、福祉施設、一般廃棄物処理施設も数値は増加傾向にあり、類似団体内平均値との差は縮まるか、開きつつある。
また、各施設の一人当たり数値は、一部事務組合の数値である一般廃棄物処理施設と、若干高い保健センターを除いて、類似団体内平均値よりも低くなっており、ハコモノ施設が少ない事を示している。
今後は、公共施設のあり方について検討しながら、老朽化した施設についての改修等を行い、有形固定資産減価償却率の減少を目指す必要があると思われる。